

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	28,415	28,926	63,664
経常損失() (百万円)	2,416	1,656	1,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,376	1,808	3,942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,128	1,895	3,801
純資産額 (百万円)	23,596	20,027	21,923
総資産額 (百万円)	40,514	37,568	39,713
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	23.50	17.89	38.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	53.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	1,123	1,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,397	206	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	7	93
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,707	6,456	7,832

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	20.85	25.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。

4 当連結会計年度より、決算期を2月末日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第16期第2四半期連結累計期間は、当社並びに2月決算であった連結対象会社は、2019年3月1日から2019年8月31日までの6カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2019年1月1日から2019年8月31日までの8カ月間を連結する変則的な決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響など、依然として先行き不透明な状況となっています。

当アパレル・ファッション業界においては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化に加え、食料品をはじめとする生活必需品の値上げなどを受け、消費者の節約志向が依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「消費者視点」に立ち返り、事業運営を徹底し、社会や消費者の意識を汲み取り、新しい事業にチャレンジしていくことが求められていると考え、本年8月に中期経営計画『Target 2023』を策定しました。当該計画の基本方針である「お客様と深く結びつく」「新たなお客様との出会いを増やす」「お客様との継続的な繋がりを支える基盤を構築する」に基づき、具体的な施策に取り組み始めました。

当第2四半期連結累計期間については、主力販路である百貨店向け販売は苦戦しましたが、商品オペレーションの効率化などにより売上高及び売上総利益は前年同四半期に比べ増加しました。また、店舗運営の効率化などにより販管費及び一般管理費が減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は改善しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は289億2千6百万円、営業損失は18億4千9百万円、経常損失は16億5千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は18億8百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億4千4百万円減少し、375億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金、並びに流動資産（その他）の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円減少し、175億4千万円となりました。これは、未払費用及び長期借入金の減少、並びに短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億9千5百万円減少し、200億2千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億7千6百万円減少し、64億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が17億2千6百万円となり、その他の流動資産の減少による増加、たな卸資産の増加による減少及びその他の流動負債の減少等により、11億2千3百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により、2億6百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入金の増加及び長期借入金の返済による支出等により、7百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画『Target 2023』を策定しました。概要につきましては下記のとおりです。

1. 中期経営計画の基本方針

- (1) お客様と深く結びつく
- (2) 新たなお客様との出会いを増やす
- (3) お客様との継続的な繋がりを支える基盤を構築する

2. 中期経営計画の具体的戦略

- (1) お客様と深く結びつくための「選択と集中」
 - ・ 基幹事業であるダーバン、アクアスキュータム、アーノルドパーマータイムレス事業の強化
 - ・ ソリューション事業の再構築
 - ・ 事業運営力の強化
- (2) 新たなお客様との出会いを増やすための「新ビジネスモデル構築」と「EC強化」
 - ・ 「着ルダケ」事業の本格化
 - ・ 顧客接点の拡大と融合による利便性向上
 - ・ 山東如意科技集团有限公司との連携強化
- (3) お客様との継続的な繋がりを支える基盤を構築するための「効率的な経営の追求」
 - ・ 不採算・低効率な売場・取引の見直し
 - ・ デジタルトランスフォーメーションによる業務効率・戦略遂行力のアップ
 - ・ 効率的な組織・人員体制の構築

3. 中期経営計画の目標数値

2023年12月期において、以下を目標とします。

売上高 700億円

営業利益 25億円

営業利益率 3.6%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	101,307,449	101,307,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日	-	101,307,449	-	18,471	-	7,217

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都中央区日本橋2丁目5-1日本橋高島 屋三井ビルディング22階)	333,333	32.96
BEIJING RUYI FASHION INVESTMENT HOLDING CO.,LTD (北京如意時尚投資控股有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	NO.1, GUANGHUA ROAD, CHAOYANG DISTRICT, BEIJING(COMMERCIAL OFFICE BUILDING) 6 LEVEL 628 UNIT, CHINA (北京市朝陽区光華路1号(オフィスビル) 6階628室) (東京都中央区日本橋2丁目5-1日本橋高島 屋三井ビルディング22階)	203,596	20.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,081	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,409	1.02
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISM (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,163	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7,033	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,460	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,195	0.51
株式会社ルックホールディングス	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.45
計	-	606,762	59.99

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,700,400	1,007,004	-
単元未満株式	普通株式 427,149	-	-
発行済株式総数	101,307,449	-	-
総株主の議決権	-	1,007,004	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が以下のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 42株

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	179,900	-	179,900	0.17
計	-	179,900	-	179,900	0.17

(注)1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2019年8月31日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,083	7,726
受取手形及び売掛金	11,189	2 11,207
商品及び製品	6,501	6,631
仕掛品	559	595
原材料及び貯蔵品	468	497
その他	2,388	1,460
貸倒引当金	70	86
流動資産合計	30,121	28,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976	7,000
減価償却累計額	6,541	6,502
建物及び構築物(純額)	434	498
機械装置及び運搬具	825	819
減価償却累計額	740	743
機械装置及び運搬具(純額)	85	75
土地	788	788
その他	2,486	2,498
減価償却累計額	2,429	2,409
その他(純額)	56	89
有形固定資産合計	1,364	1,452
無形固定資産		
商標権	5,193	5,059
その他	41	83
無形固定資産合計	5,235	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	296	247
出資金	959	959
長期貸付金	50	67
差入保証金	1,380	1,372
繰延税金資産	286	276
その他	102	97
貸倒引当金	83	79
投資その他の資産合計	2,992	2,941
固定資産合計	9,591	9,536
資産合計	39,713	37,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,895	2,397
短期借入金	2,275	2,548
1年内返済予定の長期借入金	498	498
未払費用	2,721	2,428
未払法人税等	366	330
返品調整引当金	610	425
賞与引当金	125	107
その他	244	618
流動負債合計	10,737	10,902
固定負債		
長期借入金	794	545
繰延税金負債	26	1
役員退職慰労引当金	15	9
退職給付に係る負債	5,454	5,345
その他	761	735
固定負債合計	7,051	6,637
負債合計	17,789	17,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	19,410	21,219
自己株式	128	128
株主資本合計	22,189	20,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	-
繰延ヘッジ損益	59	108
為替換算調整勘定	39	3
退職給付に係る調整累計額	278	249
その他の包括利益累計額合計	266	353
純資産合計	21,923	20,027
負債純資産合計	39,713	37,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	28,415	28,926
売上原価	15,446	15,439
売上総利益	12,968	13,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,999	2,149
貸倒引当金繰入額	0	11
従業員給料	6,808	6,669
賞与引当金繰入額	82	81
退職給付費用	150	154
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	1,527	1,451
その他	5,038	4,817
販売費及び一般管理費合計	15,609	15,336
営業損失()	2,640	1,849
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	42	1
受取地代家賃	167	168
その他	56	88
営業外収益合計	269	260
営業外費用		
支払利息	10	21
持分法による投資損失	0	12
その他	34	34
営業外費用合計	45	67
経常損失()	2,416	1,656
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	-	120
特別損失合計	0	120
税金等調整前四半期純損失()	2,417	1,726
法人税、住民税及び事業税	70	70
法人税等調整額	111	11
法人税等合計	40	82
四半期純損失()	2,376	1,808
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,376	1,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失()	2,376	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	86
繰延ヘッジ損益	302	167
為替換算調整勘定	28	39
退職給付に係る調整額	18	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	248	86
四半期包括利益	2,128	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,417	1,726
減価償却費	436	212
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	45	2
支払利息	10	21
固定資産除却損	2	0
持分法による投資損益(は益)	0	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	50
投資有価証券評価損益(は益)	-	120
賞与引当金の増減額(は減少)	0	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	162	75
売上債権の増減額(は増加)	3,993	25
たな卸資産の増減額(は増加)	858	195
仕入債務の増減額(は減少)	195	62
その他の流動資産の増減額(は増加)	519	819
その他の流動負債の増減額(は減少)	828	206
その他	46	31
小計	501	1,007
利息及び配当金の受取額	49	3
利息の支払額	10	21
法人税等の支払額	131	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	7
定期預金の払戻による収入	12	12
有形固定資産の取得による支出	175	140
無形固定資産の取得による支出	2,256	54
投資有価証券の売却による収入	-	56
貸付けによる支出	31	49
貸付金の回収による収入	53	38
その他	8	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,505	272
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	-	249
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	41	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,480	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,667	9,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従来2月決算であった連結子会社は、決算日を2月末日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から12月31日に変更しております。この変更は、親会社である山東如意科技集団有限公司と決算期を統一することにより、経営計画の策定や業績管理など経営及び事業運営の効率化を推進することを目的とするものであります。

当該変更に伴い、12月決算である連結対象会社については、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間については、当社及び従来2月決算であった連結対象会社は、2019年3月1日から2019年8月31日までの6カ月間を、12月決算である連結対象会社は2019年1月1日から2019年8月31日までの8カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、12月決算である連結対象会社における2019年1月1日から2019年2月28日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は372百万円、営業利益は43百万円、経常利益は50百万円、税引前四半期純利益は50百万円です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っております。
なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
南通麗娜服装有限公司	131百万円	110百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 百万円	21百万円
支払手形	- 百万円	136百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	7,949百万円	7,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242百万円	1,269百万円
現金及び現金同等物	6,707百万円	6,456百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円50銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,376	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,376	1,808
普通株式の期中平均株式数(株)	101,129,410	101,127,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社レナウン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2019年3月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。